



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月14日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務担当 (氏名)加藤陽則 (TEL)03(3591)1221
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	33,012	△51.3	2,803	△82.5	2,891	△82.1	218	△98.0
2020年2月期第1四半期	67,742	2.3	15,988	25.4	16,111	24.8	11,002	36.0

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期△1,632百万円(—%) 2020年2月期第1四半期9,034百万円(△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	1.22	—
2020年2月期第1四半期	61.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	448,173	374,291	80.7
2020年2月期	490,283	388,212	76.7

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 361,719百万円 2020年2月期 375,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	17.50	—	37.50	55.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 2020年2月期 特別配当 20円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△38.3	10,000	△81.1	11,000	△80.0	5,000	△86.3	27.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期1Q	186,490,633株	2020年2月期	186,490,633株
2021年2月期1Q	8,408,517株	2020年2月期	6,832,169株
2021年2月期1Q	178,604,498株	2020年2月期1Q	179,660,473株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や企業活動が著しく制限され、景気は急速に悪化しました。今後の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面ではありますが、当面のあいだは、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

映画業界におきましては、3月から5月にかけて、各月の興行収入が統計を開始した2000年以降の最低を3か月連続で更新するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大は市場に甚大な影響を及ぼしました。

このような情勢下において当社グループにおいては、映画の配給作品の公開延期や、演劇公演の中止があった他、感染拡大の状況ならびに政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、3月以降一部の劇場や商業施設の臨時休業や営業時間短縮を行ってまいりましたが、4月に発出された政府による緊急事態宣言の対象が全国に拡大されてからは、全国の劇場、商業施設で営業を休止いたしました。これらの結果、営業収入は330億1千2百万円（前年同四半期比51.3%減）、営業利益は28億3百万円（同82.5%減）、経常利益は28億9千1百万円（同82.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千8百万円（同98.0%減）となりました。なお、劇場や商業施設等の臨時休業期間中の人件費・借家料・減価償却費等、ならびに緊急事態宣言発出以後、解除されるまでの期間に中止を決定した、演劇公演に係る製作費用等を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝㈱において共同製作を行った「貴族降臨 -PRINCE OF LEGEND-」「弥生、三月 -君を愛した30年-」を公開いたしました。また、「映画ドラえもん のび太の新恐竜」「名探偵コナン 緋色の弾丸」等の定番アニメーション作品の他、公開を予定していた作品が相次いで公開延期となりました。東宝東和㈱等におきましても、「007/ノー・タイム・トゥ・ダイ」他、公開予定作品がいずれも公開延期となっております。これらの結果、映画営業事業の営業収入は3,577百万円（前年同四半期比75.7%減）、営業利益は86百万円（同98.0%減）となりました。

公開スケジュールが変更となった当第1四半期連結累計期間の封切予定作品

東宝㈱ 共同製作/配給作品	
映画ドラえもん のび太の新恐竜	名探偵コナン 緋色の弾丸
映画クレヨンしんちゃん 激突！ラクガキングダムとほぼ四人の勇者	糸
コンフィデンスマンJP プリンセス編	燃えよ剣
アニメーション映画「思い、思われ、ふり、ふられ」	
東宝東和㈱等 配給受託作品	
ドクター・ドリトル	ソニック・ザ・ムービー(東和ピクチャーズ㈱)
007/ノー・タイム・トゥ・ダイ	透明人間
クワイエット・プレイス PART II(東和ピクチャーズ㈱)	ワイルド・スピード/ジェットブレイク

なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（1,125百万円、前年同四半期比45.1%増）控除前で3,467百万円（同80.7%減）であり、その内訳は、国内配給収入が693百万円（同95.5%減）、製作対出資に対する受取配分金収入が98百万円（同76.4%減）、輸出入収入が460百万円（同10.5%減）、テレビ放映収入が346百万円（同29.7%減）、ビデオ収入が680百万円（同71.7%増）、その他の収入が1,186百万円（同36.4%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（48百万円、前年同四半期比89.6%減）控除前で192百万円（同

85.8%減)でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、一部新作の上映がございましたが、邦洋画の配給各社が3月以降新作の公開を相次いで延期したため、2月以前公開作品の続映や、旧作を上映するなどの対応を余儀なくされました。また、政府からの緊急事態宣言を受け、4月中旬から5月中旬にかけて全劇場で休館していたこと等もあり、当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、1,973千人と前年同四半期比84.3%の大幅減となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は3,525百万円(前年同四半期比84.3%減)、営業損益は1,722百万円の損失(前年同四半期は4,324百万円の営業利益)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動はありません。当企業集団の経営するスクリーン数は全国で695スクリーン(共同経営56スクリーンを含む)となっております。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「天気の子」「劇場版おっさんずラブ」「舞台『刀剣乱舞』維伝 朧の志士たち」等を提供、前年同四半期比で大幅な増収となり、厳しい状況下にあつて業績を下支えいたしました。出版・商品事業は、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて新作の公開が延期されたことや、劇場が全国的に臨時休業したこと等が影響し、大幅な減収となりました。アニメ製作事業では、TVアニメ「BNA ビー・エヌ・エー」等に製作出資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「僕のヒーローアカデミア」や「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「PSYCHO-PASS サイコパス 3 FIRST INSPECTOR」等を提供いたしました。また、「僕たちの嘘と真実 DOCUMENTARY of 樺坂46」「映像研には手を出すな！」等の公開予定作品が公開延期となりました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務や大規模改修工事等に関して、開催の中止や延期、見直しが相次いだため、減収となりました。これらの結果、映像事業の営業収入は7,700百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益は1,092百万円(同24.4%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(1,083百万円、前年同四半期比58.3%増)控除前で6,827百万円(同25.1%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が3,286百万円(同186.5%増)、出版・商品事業収入が104百万円(同93.2%減)、アニメ製作事業収入が3,121百万円(同99.4%増)、実写製作事業収入が262百万円(同64.3%減)、ODS事業収入が52百万円(同88.7%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は14,803百万円(前年同四半期比66.7%減)、営業損益は544百万円の損失(前年同四半期は10,153百万円の営業利益)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大にかかわる行政の方針や要請等を受け、2020年2月末から順次公演の中止を決定し、払戻しの対応などを行いました。政府により緊急事態宣言が発出された4月以降には、公演のための十分な準備期間を確保できないことや、全国ツアー公演においては都市間の移動を伴うことなどを踏まえ、2020年7月までに東京で初日を迎える予定であった公演及びそれらの全国ツアー公演を中止することを決定しました。東宝芸能(株)では、映像作品の撮影中止や延期、舞台やコンサートの公演中止等の影響を受け減収となりました。以上の結果、演劇事業の営業収入は674百万円(前年同四半期比84.6%減)、営業損益は710百万円の損失(前年同四半期は1,221百万円の営業利益)となりました。

公演中止となった当第1四半期連結累計期間の上演予定作品

帝国劇場	
(3月)Endless SHOCK(2月28日以降の全公演中止)	(4-5月)エリザベート
(5月)ミス・サイゴン	
シアタークリエ	
(3月)VOICARION VII ~女王がいた客室~ (2月28日以降の全公演中止)	(3月)リトル・ショップ・オブ・ホラーズ (一部公演実施)
(4月)モダン・ミラー	(5月)ジャニーズ銀座2020 Tokyo Experience*
その他の劇場	
(3月) ホイッスル・ダウン・ザ・ウィンド ~汚れなき瞳~* (一部公演実施) (日生劇場)	(5月)ニュージーズ* (日生劇場)

(注)作品名の「*」は共同製作公演となります。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(47百万円、前年同四半期比52.9%増)控除前で323百万円(同91.7%減)であり、その内訳は、興行収入が288百万円(同91.2%減)、外部公演収入が0百万円(同100.0%減)、その他の収入が34百万円(同0.6%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、コロナ禍の厳しい状況下にありましたが、企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては0.1%台で推移いたしました。しかしながら、政府や自治体からの要請等を踏まえ、感染拡大防止に努めるとの観点から商業施設の営業時間短縮や臨時休館を実施したことに伴う賃料の免除や、保有する物件の入居テナントに対しても賃料減額の措置を講じたこと等もあり、前年同四半期比で減収となりました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに制作の延期や中止の影響を受け減収となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は6,964百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は3,315百万円(同7.3%減)となりました。

企業集団の固定資産の含み益については、2020年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2871億円となっております。(本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に2019年1月1日の数値を使用しております。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(207百万円、前年同四半期比5.2%減)控除前で7,379百万円(同6.6%減)でした。

道路事業では、防災・減災対策や老朽化するインフラ整備をはじめとする公共投資が底堅く推移するなか、スバル興業(株)と社長の連結子会社が、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら安全管理の徹底を図り、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めました。その結果、道路事業の営業収入は7,606百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は1,649百万円(同0.6%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)において、ホテルや劇場等、商業施設の臨時休業を受け清掃業務等の受注が減少し、前年同四半期比で減収となりました。また、受注回復後の人手確保のため、出勤調整による待機者へ支払う休業手当等の負担が利益を圧迫したことなどから、大幅な減益となりました。その結果、営業収入は2,506百万円(前年同四半期比8.6%減)、営業利益は81百万円(同69.6%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は17,076百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益は5,046百万円(同8.0%減)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等において政府や自治体からの要請等を踏まえ臨時休業を行いました。その結果、その他事業の営業収入は457百万円（前年同四半期比62.4%減）、営業損益は79百万円の損失（前年同四半期は62百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は42,110百万円減少し、448,173百万円となりました。これは現金及び預金で13,105百万円の増加がありましたが、現先短期貸付金で29,499百万円、有価証券で12,215百万円、受取手形及び売掛金で9,931百万円の減少があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から28,189百万円減少し、73,881百万円となりました。これは買掛金で11,967百万円、未払法人税等で10,270百万円の減少があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して13,920百万円減少し、374,291百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円の計上及び剰余金の配当6,749百万円による利益剰余金6,531百万円の減少の他に、自己株式が5,187百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,366百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループに与える影響について合理的に算定することが困難であったため、2020年4月14日付「2020年2月期決算短信」において未定としておりましたが、緊急事態宣言が解除されて以降、社会全般で経済活動再開の動きが見えてきたことに加え、当社グループ事業においても、ソーシャルディスタンスに配慮した劇場座席数の制限等はあるものの、各事業において段階的な営業再開が可能になった状況を踏まえ、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて業績予想を公表することといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,365	42,470
受取手形及び売掛金	25,143	15,211
有価証券	39,920	27,704
たな卸資産	10,464	10,013
現先短期貸付金	87,499	57,999
その他	27,561	27,279
貸倒引当金	△83	△71
流動資産合計	219,870	180,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,999	80,889
土地	58,993	60,158
建設仮勘定	2,462	2,988
その他（純額）	8,266	8,054
有形固定資産合計	151,722	152,091
無形固定資産		
のれん	4,171	3,992
その他	2,588	2,598
無形固定資産合計	6,759	6,590
投資その他の資産		
投資有価証券	93,492	89,562
その他	18,836	19,626
貸倒引当金	△399	△305
投資その他の資産合計	111,929	108,883
固定資産合計	270,412	267,565
資産合計	490,283	448,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,076	9,109
短期借入金	168	177
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	11,263	993
賞与引当金	936	1,395
その他の引当金	20	0
資産除去債務	30	30
その他	23,119	17,940
流動負債合計	56,631	29,662
固定負債		
長期借入金	60	60
退職給付に係る負債	3,704	3,642
役員退職慰労引当金	149	134
その他の引当金	357	357
資産除去債務	6,816	6,835
その他	34,350	33,188
固定負債合計	45,439	44,218
負債合計	102,070	73,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,087	14,087
利益剰余金	352,171	345,639
自己株式	△16,902	△22,090
株主資本合計	359,711	347,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,837	14,471
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△257	△329
退職給付に係る調整累計額	△1,250	△1,215
その他の包括利益累計額合計	16,129	13,726
非支配株主持分	12,370	12,572
純資産合計	388,212	374,291
負債純資産合計	490,283	448,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
営業収入	67,742	33,012
営業原価	37,655	20,617
売上総利益	30,087	12,394
販売費及び一般管理費		
人件費	4,563	3,734
広告宣伝費	1,765	702
賞与引当金繰入額	471	464
退職給付費用	267	275
役員退職慰労引当金繰入額	7	△3
借地借家料	2,301	843
その他	4,721	3,575
販売費及び一般管理費合計	14,098	9,591
営業利益	15,988	2,803
営業外収益		
受取利息	7	44
受取配当金	42	44
持分法による投資利益	130	72
その他	26	61
営業外収益合計	206	224
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	55	97
固定資産売却損	18	—
その他	2	30
営業外費用合計	83	136
経常利益	16,111	2,891
特別利益		
固定資産売却益	609	662
受取解決金	—	180
特別利益合計	609	842
特別損失		
投資有価証券評価損	58	70
減損損失	—	34
臨時休業による損失	—	2,521
特別損失合計	58	2,627
税金等調整前四半期純利益	16,662	1,106
法人税、住民税及び事業税	4,958	1,131
法人税等調整額	△13	△790
法人税等合計	4,944	340
四半期純利益	11,718	765
非支配株主に帰属する四半期純利益	715	547
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,002	218

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	11,718	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,604	△2,349
為替換算調整勘定	△111	△71
退職給付に係る調整額	26	34
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△12
その他の包括利益合計	△2,683	△2,398
四半期包括利益	9,034	△1,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,315	△2,184
非支配株主に係る四半期包括利益	718	551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,662	1,106
減価償却費	2,195	1,848
のれん償却額	178	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△105
受取利息及び受取配当金	△49	△89
支払利息	7	8
持分法による投資損益(△は益)	△130	△72
投資有価証券評価損益(△は益)	58	70
売上債権の増減額(△は増加)	955	9,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,649	429
仕入債務の増減額(△は減少)	4,546	△11,967
未払消費税等の増減額(△は減少)	876	△2,076
その他	△126	△2,993
小計	23,587	△3,736
利息及び配当金の受取額	135	270
利息の支払額	△31	△30
法人税等の支払額	△6,293	△10,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,398	△14,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,199	△10,199
有価証券の売却による収入	18,900	23,800
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△3,208
有形固定資産の売却による収入	990	756
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,002
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	57	57
金銭の信託の解約による収入	400	—
その他	△420	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,301	10,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	9
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	△10	△15
自己株式の取得による支出	△5	△5,188
配当金の支払額	△4,809	△6,542
非支配株主への配当金の支払額	△108	△228
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,928	△11,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,591	△16,383
現金及び現金同等物の期首残高	78,496	118,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,116	102,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの各事業において影響が生じております。

映画事業においては、邦洋画の配給作品が多数公開延期となっておりますが、2020年6月以降新作を公開しております。また、2020年4月中旬から5月中旬にかけて全国の劇場で営業を休止いたしました。同年6月5日より全ての劇場で営業を再開しております。なお、再開にあたっては、劇場の消毒や換気の強化等の感染予防措置の一環として間隔を確保した座席販売を講じております。

演劇事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大にかかわる政府及び東京都の方針等を踏まえ、2020年2月末以降、順次公演の中止を決定しております。また、政府による緊急事態宣言が発出されたことを受け、演劇公演には一定の準備期間を要することから、同年7月までに東京で初日を迎える予定であった公演作品及びその全国ツアー公演の中止を決定いたしました。なお、その後、緊急事態宣言ならびに各自治体による休業要請が解除されたことを踏まえ、同年7月以降公演を再開することとしております。なお、再開にあたっては、劇場の消毒や換気の強化、間隔を確保した座席販売等の感染予防措置を講じてまいります。

不動産事業においては、緊急事態宣言の発出を受けて、2020年4月8日から商業施設を臨時休館してまいりましたが、緊急事態宣言の解除を受けて順次再開しております。

このような状況のなか、新型コロナウイルス感染症の影響は段階的に縮小し、劇場の座席販売等について通常営業が可能になるものの、2021年2月期までは一定程度残るものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかし、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,399	4,382	17,742	66,525	1,216	67,742	—	67,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	471	8	1,220	1,700	16	1,717	△1,717	—
計	44,871	4,391	18,963	68,226	1,233	69,459	△1,717	67,742
セグメント利益又は損失(△)	10,153	1,221	5,487	16,863	62	16,925	△937	15,988

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△937百万円は、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,803	674	17,076	32,555	457	33,012	—	33,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	3	1,022	1,280	11	1,292	△1,292	—
計	15,058	678	18,099	33,836	468	34,305	△1,292	33,012
セグメント利益又は損失(△)	△544	△710	5,046	3,792	△79	3,712	△909	2,803

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△909百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。